

交運労協 FAX ニュース NO. 17

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2014年4月12日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2014年政策・制度要求】

国土交通省航空局と交渉・要請を行う！

交運労協は、4月10日14時30分より、国土交通省7階A会議室において、「2014年政策・制度要求」の航空局関係の要求について国土交通省から回答を受けた。交運労協からは16名が出席するとともに、政策推進議員懇談会の近藤昭一衆議院議員、田城郁参議院議員にも同席いただいた。



冒頭、国交省を代表して航空局の甲斐次長が挨拶し、「航空局は日頃から現場を重視しており、本日は貴重な場と考えている。皆様からも多岐に渡る質問を頂いており、航空行政は様々な課題に直面しているが、とりわけ安全の確保に努めて参りたい」と述べた。交運労協からは松岡航空・観光部会長(航空連合会長)が挨拶し、「航空局におかれては我々の声を受け止めて頂き、施策に反映して欲しい。我々も安全・快適な輸送サービスの充実に努めていきたいと考えており、本日は時間の許す限り、有意義な意見交換をしていきたい」と述べた。また、近藤議員、田城議員からも挨拶をいただいた。

その後、以下の要求について、各担当課からの回答を受けた後、航空連合から松岡会長、内藤副事務局長、吉野政策局次長、サービス連合から千葉副事務局長、鈴木政策局次長が発言し、質問および要請を行った。

回答内容については、航空・観光部会で確認後、地方交運労協をはじめ、各構成組織に送付することとする。

以上

<2014年政策・制度要求(航空局関係)>

1. 空港の防災拠点としての役割について
2. 首都圏空港の整備について
3. 空域・管制について
4. 地方ネットワークのあり方について
5. 地方空港のあり方について
6. 航空安全・保安について
7. 空港経営改革の推進に向けて
8. 環境関連について
9. 燃油高騰に伴うサーチャージ制度について
10. ビジネスジェット市場の活性化について

<航空貨物関係>

1. 成田空港の安全対策について
2. 首都圏空港における国際貨物の活性化施策について
3. 航空保安制度の運用について
4. 航空機部品検査時間の柔軟な対応について
5. 危険品輸送に関する荷主への啓蒙活動・教育訓練について

以 上